

障害者サービス拠点区分 貸借対照表

障害者サービス 【税込】

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	3,600,478	3,253,460	347,018	【流動負債】	862,185	469,735	392,450
現金預金	2,167,518	1,627,219	540,299	事業未払金	274,643	194,401	80,242
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	1,432,960	1,626,241	-193,281	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	103,542		103,542
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	484,000	275,334	208,666
				その他の流動負債			
【固定資産】	617,541	597,381	20,160	【固定負債】	617,541	597,381	20,160
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	617,541	597,381	20,160
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	617,541	597,381	20,160	負債の部合計	1,479,726	1,067,116	412,610
土地				純資産の部			
建物				【基本金】			
構築物				【基金】			
機械及び装置				基金			
車両運搬具				【国庫補助金等特別積立金】			
器具及び備品				【その他の積立金】			
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金			
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
貸付事業等貸付金				【次期繰越活動増減差額】	2,738,293	2,783,725	-45,432
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	-45,432	420,969	-466,401
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	617,541	597,381	20,160				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
その他の固定資産							
資産の部合計	4,218,019	3,850,841	367,178	純資産の部合計	2,738,293	2,783,725	-45,432
				負債及び純資産の部合計	4,218,019	3,850,841	367,178

注 記 (障害者サービス拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

法人運営拠点に属する正規常勤職員について全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は次のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

(4) 拠点区分別の計算書類 (第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) サービス区分の内容
 居宅介護事業
 行動援護事業
 重度訪問介護事業 ※平成 29 年度は実施なし
 同行援護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,432,960	0	1,432,960
合 計	1,432,960	0	1,432,960

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成 26 年 4 月 1 日から「平成 23 年新会計基準」に移行

受託事業拠点区分 貸借対照表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	15,208,852	-935,393	16,144,245	【流動負債】	18,521,918	4,901,583	13,620,335
現金預金	3,285,520	-12,448,063	15,733,583	事業未払金	13,538,875	2,136,953	11,401,922
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	11,923,332	11,512,670	410,662	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	1,502,117	136,310	1,365,807
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	3,480,926	2,628,320	852,606
				その他の流動負債			
【固定資産】	8,007,868	6,999,188	1,008,680	【固定負債】	7,966,149	6,704,190	1,261,959
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	7,966,149	6,704,190	1,261,959
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	8,007,868	6,999,188	1,008,680	負債の部合計	26,488,067	11,605,773	14,882,294
土地				純資産の部			
建物				【基本金】			
構築物				【基金】			
機械及び装置				基金			
車両運搬具				【国庫補助金等特別積立金】			
器具及び備品	41,719	294,998	-253,279	【その他の積立金】			
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金			
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
貸付事業等貸付金				【次期繰越活動増減差額】	-3,271,347	-5,541,978	2,270,631
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	2,270,631	582,430	1,688,201
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	7,966,149	6,704,190	1,261,959				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
その他の固定資産							
資産の部合計	23,216,720	6,063,795	17,152,925	純資産の部合計	-3,271,347	-5,541,978	2,270,631
				負債及び純資産の部合計	23,216,720	6,063,795	17,152,925

注 記 (受託事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

法人運営拠点に属する正規常勤職員について全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は次のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

(4) 拠点区分別の計算書類 (第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) サービス区分の内容

配食サービス事業

福祉バス運行事業 ※平成 29 年度は実施なし

介護予防一次予防事業（さわやか健康教室）

高齢者等生活支援活動等事業※平成 29 年度は実施なし

要介護高齢者等おむつ給付事業

高齢者サポート拠点設置運営支援事業

福祉コミュニティ復興支援事業※平成 29 年度は実施なし

生活福祉資金貸付事業

生活支援事業

雇用創出基金事業※平成 29 年度は実施なし

生活困窮者自立支援事業

山田町地域生活支援事業※平成 29 年度は実施なし

高齢者生活支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,896,420	1,854,701	41,719
合計	1,896,420	1,854,701	41,719

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,923,332	0	11,923,332
合 計	11,923,332	0	11,923,332

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成26年4月1日から「平成23年新会計基準」に移行

移送サービス拠点区分 貸借対照表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	631,671	541,755	89,916	【流動負債】	8,067	7,108	959
現金預金	595,956	504,903	91,053	事業未払金	8,067	5,270	2,797
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	35,715	36,852	-1,137	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金		1,838	-1,838
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金			
				その他の流動負債			
【固定資産】	2	2		【固定負債】			
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金			
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	2	2		負債の部合計	8,067	7,108	959
土地				純資産の部			
建物				【基本金】			
構築物				【基金】			
機械及び装置				基金			
車両運搬具	2	2		【国庫補助金等特別積立金】			
器具及び備品				【その他の積立金】			
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金			
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
貸付事業等貸付金				【次期繰越活動増減差額】	623,606	534,649	88,957
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	88,957	-45,452	134,409
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
その他の固定資産							
資産の部合計	631,673	541,757	89,916	純資産の部合計	623,606	534,649	88,957
				負債及び純資産の部合計	631,673	541,757	89,916

注 記 (移送サービス拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具は定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

法人運営拠点に属する正規常勤職員について全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は次のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

(4) 拠点区分別の計算書類 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) サービス区分の内容

移送サービス拠点 (公益事業)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建築物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	7,174,400	7,174,398	2
器具及び備品	0	0	0
合計	7,174,400	7,174,398	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,715	0	35,715
合計	35,715	0	35,715

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成26年4月1日から「平成23年新会計基準」に移行

(単位:円)

区 分	金融機関等	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
(社会福祉事業)							
	北日本銀行						
現金	社協金庫	80,000					80,000
預) 社会福祉事業会計 資金貸付	山田支店(普) 2245702	2,278,704					2,278,704
預) 社会福祉事業会計	山田支店(普) 2245703	101,356,388	42,944,068	2,167,518	3,285,520		149,753,494
預) 社会福祉事業会計	山田支店(普) 2245707						0
(社会福祉事業)							
	宮古信金						
預) 社会福祉事業会計	山田支店(普)	91,517					91,517
預) 社会福祉事業会計	山田支店(普)						0
(社会福祉事業)							
	郵便局						
預) 社会福祉事業会計	八三八		283,162				283,162
(公益事業)							
	北日本銀行						
現金(月末入金分)	社協金庫					6,800	6,800
預) 公益事業会計 移送サービス	山田支店(普) 3377141					589,156	589,156
合 計		103,806,609	43,227,230	2,167,518	3,285,520	595,956	153,082,833

科 目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
山田町受託金 2月予防給付ケアマネジメント委託料		33,660				33,660
山田町受託金 3月予防給付ケアマネジメント委託料		65,790				65,790
山田町受託金 3月要介護認定委託料		30,000				30,000
訪問介護事業収入 2月(国保連)		4,207,369				4,207,369
訪問介護事業収入 3月(国保連)		3,692,960				3,692,960
訪問介護予防事業収入 2月(国保連)		181,013				181,013
訪問介護予防事業収入 3月(国保連)		345,502				345,502
訪問入浴介護事業収入 2月(国保連)		2,055,122				2,055,122
訪問入浴介護事業収入 3月(国保連)		2,524,439				2,524,439
居宅介護支援事業収入 2月(国保連)		3,143,430				3,143,430
居宅介護支援事業収入 3月(国保連)		2,831,500				2,831,500
訪問介護事業収入 3月(利用料)		289,473				289,473
訪問介護予防事業収入 3月(利用料)		13,277				13,277
訪問入浴介護事業収入 3月(利用料)		176,974				176,974
日常生活支援事業収入 3月(利用料)		13,000				13,000
障害者自立支援事業収入 2月(居宅介護)(国保連)			249,250			249,250
障害者自立支援事業収入 3月(居宅介護)(国保連)			405,870			405,870
障害者自立支援事業収入 2月(行動援護)(国保連)			355,450			355,450
障害者自立支援事業収入 3月(行動援護)(国保連)			385,070			385,070
障害者自立支援事業収入 2月(同行援護)(国保連)			18,570			18,570
障害者自立支援事業収入 3月(同行援護)(国保連)			18,750			18,750
伊藤園電気料 3月	2,520					2,520
29年度確定労働保険料		11			35,715	35,726
平成29年度労働保険(配食)				25		25
平成29年度 配食サービス事業				338,595		338,595
平成29年度 地域支え合い体制づくり事業				2,825,829		2,825,829
平成29年度 生活福祉資金事業委託金				164,583		164,583
平成29年度 東日本大震災被災者生活支援事業				7,237,498		7,237,498
平成29年度生活困窮者自立支援事業委託金				421,500		421,500
平成29年度 高齢者生活支援体制整備事業				935,302		935,302
合 計	2,520	19,603,520	1,432,960	11,923,332	35,715	32,998,047

科 目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
土地(センター)	83,007,400					83,007,400
合 計	83,007,400	0	0	0	0	83,007,400

区 分	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
建物	232,436,979					232,436,979
合 計	232,436,979	0	0	0	0	232,436,979

区 分	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
基本財産(定期預金) 28.2.5~29.2.5 2245700	1,000,000					1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

品 名	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
物品保管庫イナバBMW-62H H12.3.31	1					1
プレハブ倉庫	1					1
合 計	2	0	0	0	0	2

構築物

(単位：円)

品名	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
社屋舗装工事	11,022,000					11,022,000
合計	11,022,000	0	0	0	0	11,022,000

車両運搬具

(単位：円)

品名	車種他	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
タント	介護(自動車総連)		1				1
ekワゴン	介護(県生命保険協会)		1				1
シビリアン	法人(日本財団)	1					1
コースター	法人バス(FIDR)	1					1
フィット	法人(障害福祉サービス)	1					1
プリウス	法人(障害福祉サービス)	1					1
ダイハツ ハイゼット	軽トラック		1				1
ライフ6台	居宅支援車(日本財団)		6				6
ライフ4台	ヘルパー車(日本財団)		4				4
トヨタ ライトエース	入浴車(日本財団)		1				1
ニッサン パネット	入浴車(日本財団)		1				1
ボンゴ	入浴車(JKA柵寄贈)		1				1
ボンゴ	入浴車(宗教)		1				1
セレナ	基金積立	672,817					672,817
ハイエース	移送					1	1
アトレー	移送					1	1
ライトエース	入浴車(24TV)		1				1
アルト	法人(ジャパソール777)	192,500					192,500
合計		865,321	18	0	0	2	865,341

器具及び備品

(単位：円)

品名	規格	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
プロジェクター	東芝プロジェクター		1				1
テレビ	生活支援相談員 32RB2				1		1
冷蔵庫	生活支援相談員 GR-D43N-NS				1		1
サーバー	法人	259,875					259,875
ナビゲーションシステム	セレナ	15,750					15,750
インバーター発電機	県社協より寄贈	16,625					16,625
ノートパソコン	生活支援相談員				1		1
ノートパソコン	資金貸付事業				1		1
ノートパソコン	生活支援相談員				41,715		41,715
レーザープリンター	法人	1					1
デスク(理事室)	法人	104,112					104,112
ミーティング用テーブル(理事室)	法人	145,017					145,017
移動用アンプ	法人	250,666					250,666
アンプセット	法人	125,333					125,333
ヤマハハルター	法人	498,960					498,960
テレビ一式	共募	130,095					130,095
合計		1,546,434	1	0	41,719	0	1,588,154

投資有価証券

(単位：円)

区分	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
たすけあい資金サービス区分	4,992,000					4,992,000
出資金(信金)	50,000					50,000
合計	5,042,000	0	0	0	0	5,042,000

貸付事業等貸付金

(単位：円)

地区名	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
山田地区	152,000					152,000
豊間根地区	80,000					80,000
合計	232,000	0	0	0	0	232,000

退職手当積立基金預け金

(単位：円)

区分	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	29,388,630					29,388,630
合計	29,388,630	0	0	0	0	29,388,630

退職給付引当資産

(単位：円)

区分	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
岩手県社協民間社会福祉事業職員共済	3,284,674	5,182,436	617,541	7,966,149	0	17,050,800
合計	3,284,674	5,182,436	617,541	7,966,149	0	17,050,800

福祉基金積立資産

(単位：円)

区 分	契約期間、番号	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
福祉基金	北銀山田支店(普) 2245705	77,926,621					77,926,621
合 計		77,926,621	0	0	0	0	77,926,621

事業未払金

(単位：円)

科 目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
2月分社会保険料	167,968	657,061	105,198	1,200,814		2,131,041
3月分社会保険料	167,696	655,918	105,158	1,199,102		2,127,874
キャノン(3月分コピー機カウンター料)	28,192			72,560		100,752
シャープ(3月分コピー機カウンター料)				29,094		29,094
KDDI携帯電話代				62,949		62,949
NTT東日本電話代	35,748			5,617		41,365
NTT東日本携帯電話代 3月分	1,421	2,431		2,032	1,421	7,305
ワタキューセイモア(㈱)タオルリース料(3月分)		56,473				56,473
東北電力(デイサロン)				77,287		77,287
東北電力3月	23,833	59,583	8,938	86,396	1,490	180,240
丸光商事				3,800		3,800
カメイ3月	422	1,056	158	1,530	26	3,192
平成27年度共同募金配分金事業返還金	1,651					1,651
平成29年度共同募金配分金事業返還金	41,570					41,570
あいおい(保険料)3月分	22,700	35,100	4,780	31,280	5,130	98,990
JA	10,000	10,000				20,000
マツモト				229,296		229,296
阿部スポーツ				162,000		162,000
平成29年度消費税(一般介護予防事業さわやか健康教室)				33,408		33,408
平成29年度消費税(要介護高齢者等おむつ給付事業)				11,886		11,886
平成29年度消費税(地域支え合い体制づくり事業)				2,872,351		2,872,351
平成29年度消費税(東日本大震災被災者生活支援事業)				6,092,735		6,092,735
平成29年度消費税(生活困窮者自立支援事業)				122,081		122,081
平成29年度消費税(高齢者生活支援体制整備事業)				778,670		778,670
平成29年度消費税	308,669					308,669
平成29年度事業実績による返納(要介護高齢者等おむつ給付事業)				624		624
平成29年度事業実績による返納(一般介護予防事業さわやか健康教室)				1,511		1,511
平成29年度確定労働保険	47,122	278,837	50,411	345,742		722,112
3月分さわやか職員給与				8,441		8,441
3月分生活支援相談員時間外				107,669		107,669
合 計	856,992	1,756,459	274,643	13,538,875	8,067	16,435,036

その他の未払金

(単位：円)

科 目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 1月分	135,310					135,310
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 2月分	135,310					135,310
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 3月分	135,310					135,310
合計	405,930	0	0	0	0	405,930

1年以内返済予定設備資金借入金

(単位：円)

科 目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
1年以内返済予定設備資金借入金	5,004,000					5,004,000
合 計	5,004,000	0	0	0	0	5,004,000

預り金

(単位：円)

科 目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
2月分社会保険料	165,392	669,291	103,542	1,323,584		2,261,809
所得税				233		233
町民税(退職者分)		22,496		48,800		71,296
配食サービス利用料				129,500		129,500
合 計	165,392	691,787	103,542	1,502,117	0	2,462,838

賞与引当金

(単位：円)

科 目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
賞与引当金	1,068,149	3,020,378	484,000	3,480,926		8,053,453
合 計	1,068,149	3,020,378	484,000	3,480,926	0	8,053,453

設備資金借入金

(単位：円)

科 目	法人拠点	介護拠点	障害拠点	受託拠点	移送拠点	合計金額
設備資金借入金(信金)	34,988,000					34,988,000
合 計	34,988,000	0	0	0	0	34,988,000